

令和 7 年 2 月 4 日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

姫路市長 清元 秀泰

市町村名 (市町村コード)	姫路市 (282014)
地域名 (地域内農業集落名)	江鮎 (江鮎)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年10月26日 (第 3 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、農業者の平均年齢が70歳を超え高齢化が進んでおり、多くの個人農家では水稻の農繁期に地域外に転出している子息が帰省し作業を手伝っている状況である。このように高齢化や後継者に不安を抱えている状況であり、中・長期的に持続可能な農地活用方針や担い手確保などの検討が必要となっている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水稻が中心となるが、個人農家が離農した場合に吸収していける体制の構築、及び新規就農者を呼び込めるよう合理化、低コスト化を目指していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	19.6 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	18.8 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

江鮎地区まちづくり協議会が作成した江鮎地区土地利用計画にて農業区域とした農地、及び農業振興地域農用地を農業上の利用が行われる農用地等の区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
担い手が確保できていない状況においては、積極的に集約化をすることは考えていない。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地所有者の同意が得られる範囲で農地中間管理機構を通じた貸し付けを行っていく。受け手と出し手の経営意向を踏まえて段階的に集約化していく。
(3)基盤整備事業への取組方針
農作業の効率化を図るため、基盤整備の話があれば検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
集落のみではなく、周辺地域や関係機関と協力して担い手の確保に取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
随時、農業振興支援に関する情報収集を図り、活用を検討していく。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

①鳥獣被害防止対策		②有機・減農薬・減肥料		③スマート農業		④畑地化・輸出等		⑤果樹等
⑥燃料・資源作物等	✓	⑦保全・管理等		⑧農業用施設		⑨耕畜連携等		⑩その他

【選択した上記の取組方針】

⑦多面的機能支払交付金を活用し、集落内の農地の保全・管理を共同で行う。